

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県山都町

本事業の担当部局名 山の都創造課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	山都町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層も含めた結婚のきっかけづくりを支援する。 ・妊娠、出産、子育て支援窓口や、出産祝い金などの制度により、妊娠・出産を経て子育て期に至るまで切れ目のない支援の強化を図り、喜びを感じながら子育てができるよう「子育てをするなら山都町」に取り組む。 <p><本個別事業の位置付け></p> <p>山の都総合戦略において、4つの基本目標と具体的な施策を定め取り組んでおり、本事業は基本目標③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に位置づけられる。この基本目標③の具体的な施策として、(1)結婚に結びつく場の創出、(2)安心して出産・子育てができる環境・体制の整備、(3)子育て世代の経済的安定の推進 の3つを掲げており、本事業は(2)・(3)に位置づけられる。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付申請時に、夫婦のいずれも町税等の徴収金に滞納がないこと。 ・世帯を構成する者が山都町暴力団排除条例第2条第1項第2号に規定する暴力団員等でないこと。 								

2. 申請見込

①新規世帯見込 3 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	3 世帯
	その他	0 世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

支給見込世帯数3件 × 補助上限額60万円 = 180万円

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	3 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>	
(29歳以下)	3 世帯 × 600,000 円 = 1,800,000 円
(その他)	0 世帯 × 300,000 円 = 0 円
	(継続補助) 0 円
	合計 1,800,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・山都町ホームページに事業概要を掲載。
- ・本事業に関するチラシを作成し、町に婚姻届を提出した世帯へ配布する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.94 (現状維持)	1.94 (平成30年)	
	結婚対策事業を活用した成婚数	件	2 (令和7年)	2 (令和5年)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率	%	1.94 (平成30年)		
	婚姻件数	件	50 (令和元年)		
	婚姻率	%	3.39 (令和元年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	70 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	30 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	50 (R5年度実績)	